

匿名アンケート結果

モリソン・フォースター外国法事務弁護士事務所 伊藤 見富法律事務所（外国法共同事業事務所）

SEMINAR: WHAT IN-HOUSE COUNSEL SHOULD KNOW ON HOW TO SHORTCUT AN ARBITRATION PROCEEDING (2018.09)

Q1

法務部門の課題（または足りないと思うことはなにか）

42%
人材育成21% 本社と
海外拠点間の
連携21% グローバ
ルな法務組織
の構築7% 弁護士有資格者
の拡充
7% 自社が必要な外
部弁護士 ならびに
弁護士事務所の情報
2% その他

Q2

企業のリスク管理と法務部の関わりについて

70% 改善の余地が多いにある

30% 改善の余地が
少しある

0% 改善の余地がまったくない ▶ 0% 改善の余地があまりない ▶

Q3

コンプライアンス推進に関する法務部としての活動

57% 改善の余地が多いにある

35% 改善の余地が少
しある

8%

4% 改善の余地がまったくない ▶ 4% 改善の余地があまりない ▶

Q4

Q3の具体的な活動について教えてください

48% 社内各部署に担当者を
設置して運用している17% 法務部
内で専門チ
ームを設定して
いる13% 何も
着手してい
ない9% 年度内に部内の方
針を決める予定である
9% その他
4% 無回答

Q5

進出先のビジネス環境の変化（法制度の変化）をどのように把握していますか。

50% 現地および本
社の法律事務所か
らの情報収集17% 積極的
に行なってい
ない13% 現
地支社か
らの情報
収集7% 現地パートナー企
業からの情報収集
7% 本社で独自に情報
収集
3% その他
3% 無回答

Q6

進出先のビジネス環境の変化（法制度の変化）を把握する際の課題は何だと思いますか？

47% 現地との商習
慣に詳しくない29% 正しい情
報かどうか確認
できない15% 期日
までに情報
が集められ
ない6% 無回
答
3% 誤っ
た情報を
収集して
しまう

0% 特にない ▶ 0% その他 ▶

SEMINAR: WHAT IN-HOUSE COUNSEL SHOULD KNOW ON HOW TO SHORTCUT AN ARBITRATION PROCEEDING (2018.09)

RESULTS OF ANONYMOUS QUESTIONNAIRE

